

組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名：大学院社会文化科学研究科

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
自己評価	
①-1 目標	<p>1)博士前期課程の定員・専攻について抜本的な見直しを含む改組案の作成のため、17回のWGを開催し検討を進め、素案の作成の上、12月初旬に総務課に提出した。その検討情報は、随時、各学系に提供し、構成員の意思統一が図れるように努めた。定員・専攻についての具体案は、「大学改革準備会議」により確定される全学的な改革の方向性に沿って改組計画を完成させる予定である。</p> <p>2)O-NECUSプログラムに基づき、博士前期課程に双方向学位制度2名を受け入れ、短期留学制度8名を受け入れた。</p> <p>3)国際化に向けての学生交流機会の拡大のため、華東政法大学(中国)及び政治大学法学院(台湾)との協定を新たに締結した。平成25年度は博士前期課程に特別聴講学生13名、特別研究学生1名、そして博士後期課程に特別聴講生3名を協定校からそれぞれ受け入れた。さらに中国赴日本国留学生1名を受け入れた。</p> <p>社文研の開講科目のなかで、国際交流能力を高めるために、留学生及び留学希望者向けに以下の授業を開講した。「アカデミック日本語1・2」、「アカデミック中国語1・2」、「学術英語演習」、「学術日本語演習」。</p> <p>また附設の東アジア国際協力・教育研究センターは以下の活動を行った。留学生の日本語による論文執筆を支援するための論文添削指導、留学生および日本人学生の語学力向上に資することを目的とするランゲージ・パートナー制度の運営、留学生と日本人学生との相互学習及び交流を促すための東アジア国際協力・教育研究センター多文化交流スペースの設置・管理、留学生の学習や生活に関する問題に応じるための留学生相談。</p> <p>4)地域公共政策コースにおいて、地方議会議員、公務員のリカレント教育を中心に地域に貢献する人材の育成に努めている。平成25年度は6名を受け入れた。</p> <p>5)就職支援のため、キャリア支援委員会が、7月にキャリア開発センターの協力を受けて、就職支援ガイダンスを実施した。</p>
<p>1)改組計画の実現に向けた歩みの中で、博士前期課程・後期課程の定員と専攻の見直しを進める。</p> <p>2)O-NECUSによる学生交流を中心に、国際的ネットワークの中で教育交流を推進する。</p> <p>3)国際化を支えるための、充実した教育的支援を実施する。</p> <p>4)地域の経済団体等と連携しながら地域に貢献する人材育成のための教育を実施する。</p> <p>5)就職支援体制の整備を行う。</p>	
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>定員充足率、交流先大学、留年・退学・休学者数、就職状況、国際交流に係わる教育活動参加者数</p>	
②研究領域	
自己評価	
②-1 目標	<p>1)大学機能強化戦略経費「東アジアにおける協定中核型学生交流ネットワークの構築と運営」を得て、研究科附置「東アジア国際協力教育・研究センター」による国際的学術交流のコーディネート体制を整え、東アジアに関わる研究を推進している。平成26年2月27日には、「東アジアのなかの日本学」と題した一般公開シンポジウムによる成果発信を行い、KBS瀬戸内海放送の報道等で広く知られた。</p> <p>2)教員と学生のチームによる研究プロジェクトを研究科内で公募し、3件を採択して助成を行った。</p> <p>3)国際交流協定校(O-NECUS)に、新たに華東政法大学(中国)及び政治大学法学院(台湾)を加えた。国際交流協定校である山東大学(中国)から来日した曹現強教授を講師に、平成25年12月21日に講演会「中国の行政事情—行政の内部事情、官僚の選抜・昇進方法、党と行政の関係—」を開催した。ポーランドなど海外3カ国と日本の研究者を招いて、平成26年2月28日に国際シンポジウム「さまざまな近代：東欧と日本の美術」を開催した。国際交流協定校である東北師範大学(中国)と岡山大学との共催で平成25年10月14日に開催された国際学術シンポジウム「中国と日本—相互認識の歴史と現実—」に、本研究科教員3名が参加した。</p> <p>4)研究科紀要の一つ「文化共生学研究」の一層の活用を図り、平成25年2月28日に開催された東アジア国際協力教育・研究センター主催シンポジウム「東アジア飛翔人材を考える」における報告を論文化し、冊子とりよせの形で発信した。</p>
<p>1)既存の研究プロジェクトによる成果発信</p> <p>2)院生を組み込んだ新たなプロジェクトの実施</p> <p>3)国内外との学術交流の推進</p> <p>4)研究成果公表方法の改善</p>	
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>科学研究費補助金の申請率と獲得率</p> <p>シンポジウム等の開催</p> <p>研究プロジェクトの実施</p> <p>大学院生による国内外の学会での発表数</p>	
③社会貢献(診療を含む)領域	
自己評価	
③-1 目標	<p>1)「地域と医療」をテーマに、講演会やワークショップを開催した。町おこしの研究の一環で、県内移住者や若者との協働をテーマに岡山市職員らと「アゴラサロン」を開催するなど、岡山市や倉敷市と連携して勉強会を開催した。</p> <p>2)県議会の要請で、「岡山県議会地域公共政策セミナー」を企画し講師を派遣している。今年度は4回実施した。また、倉敷市議会にも講師を派遣し、「倉敷市議会公共政策セミナー」を3回実施した。</p> <p>3)東アジア国際協力教育・研究センター主催によって公開講座「東アジアとどう向き合うか」を開催した。毎回60名近くの受講者が出席した。研究成果の社会への発信としては、組織経営専攻の教員や修了生が中心となり、『リーディングス組織経営』(岡山大学出版会)の改訂版を出版した。また、組織経営専攻教員が順番で、山陽新聞に「岡山大MBA耳より講座」を長期に亘り連載した(6月4日～継続中、年間計27回(1名3回×9名)予定)。</p> <p>4)博士前期課程の留学生では、19名中5名が就職(就職先はサンマルク、天満屋、岡山情報処理センター等)、他方5名が進学した。博士後期課程修了または満期退学の留学生10名中3名が就職した(就職先は、在ポーランド日本大使館、江蘇省弁護士事務所等)。</p>
<p>1)地域創生ネットワークアゴラを中心に、地域の課題に取り組む。</p> <p>2)組織経営専攻及び地域公共政策コースにおける企業や組織の管理職及び地方議会議員のリカレント教育の推進</p> <p>3)公開講座、新聞などを通じた研究成果の社会への発信</p> <p>4)国際的人材育成</p>	
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<p>公開講座の実施</p> <p>地域創生ネットワークアゴラのフォーラム等の開催</p> <p>留学生の地域企業への就職</p> <p>職業人・社会人の学生数</p>	
【総括記述欄】	
<p>組織としての目標の達成度は、全体として良好であると考えている。個別的には、今後取り組むべき重要な課題はやはり入学者の定員充足問題である。短期的には、広報誌及びHPの抜本的な改定を行い、受験生の増加を図る事を考えている。長期的には、研究科の改組を行い、より魅力的な研究科とする事による対応を考えている。全体的には全学の改革方針に沿う改革を実施する。教育・研究に係わる国際交流については順調に拡大を続けている。この流れが続くようにすると共に、中国以外の大学との交流の拡大に努めたい。総合的な大学院の特色を伸ばす、学際的な研究のシーズ作りに励むと共に教員と学生(博士後期課程)との共同研究の成果があがるように努めたい。</p>	